入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年12月25日
独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　中瀬　弘実
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人都市再生機構　書類等の集配に関する業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は月額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に定める一般貨物自動車運送事業に係る国土交通大臣の許可を有する者であること。
⑹　民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第７項第１号に規定する特定信書便役務に係る総務大臣の許可を有する者であること。
⑺　平成20年度以降において、日本国内の公的機関（国、地方公共団体又はそれに準ずる機関）又は民間企業において、複数の一定ルートにより事務所間の書類等を集配した実績（現に履行中である場合も含むが、履行期間が１年以上経過していること。）を有することを証明した者であること。
⑻　当該業務に関し、執行体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務人事部会計チーム　中里　健一　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　独立行政法人都市再生機構のホームページからダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月20日13時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　入札書等の受領期限　平成26年２月14日17時00分（郵便の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月26日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる業務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Nakase, Director in charge of General Affairs & Personnel Department, In corporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : delivery and collection service for documents of the Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency.
⑷　Fulfillment period : From 1st April 2014 to 31st March 2017.
⑸　Fulfillment place : under direction.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office.
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2013 and 2014
⑤　have been licensed to engage in services for vehicular transport of general cargo stipulated in Trucking Business Law.
⑥　have been licensed to engage in the postal mail or correspondence delivery preseribed in Article 2(7)-1 of the Act on Correspondence Delivery by Private Business Operators.
⑦　have proven to have performed delivery and collection service for documents in reasonable period.
⑧　respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 14th February 2014.
⑻　Contact point for the notice : Kenichi Nakazato, Accounting Team, General Affairs & Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Hon-cho, Naka-ku, Yokohama-City, Kanagawa Pref. 231―8315, TEL 045―650―0189.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年12月25日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　児玉　　孝
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日
⑸　履行場所　電気通信大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。